



平成18年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年9月27日

上場会社名 **東宝株式会社**

上場証券取引所(所属部) 東証、大証、名証各第1部、福岡

コード番号 9602

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toho.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 高井 英 幸

問合せ先責任者 役職名 取締役経理・財務担当 氏名 浦井 敏之 TEL(03)3591-1221

中間決算取締役会開催日 平成17年 9月27日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年11月 9日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年8月中間期の業績(平成17年3月1日~平成17年8月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年8月中間期	53,466 (11.9)	9,249 (11.8)	13,170 (31.6)
16年8月中間期	47,771 (2.5)	8,275 (15.3)	10,010 (15.5)
17年2月期	105,717	15,363	17,218

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭
17年8月中間期	8,986 (70.8)	47.59
16年8月中間期	5,260 (5.3)	27.86
17年2月期	7,464	39.05

(注) 期中平均株式数 17年8月中間期 188,809,481株 16年8月中間期 188,834,766株 17年2月期 188,828,454株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年8月中間期	5.00	—
16年8月中間期	5.00	—
17年2月期	—	20.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年8月中間期	240,325	143,527	59.7	760.19
16年8月中間期	227,905	135,023	59.2	715.05
17年2月期	228,571	135,472	59.3	717.02

(注) 期末発行済株式数 17年8月中間期 188,804,713株 16年8月中間期 188,831,957株 17年2月期 188,813,811株
期末自己株式数 17年8月中間期 185,920株 16年8月期 158,676株 17年2月期 176,822株

2. 18年2月期の業績予想(平成17年3月1日~平成18年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
通 期	97,000	17,700	10,000	15.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52円96銭

(注) 上記の予想は、本資料発表日において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれております。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の14ページを参照下さい。

【中間財務諸表等】

【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,215		6,397		5,512	
2 受取手形		39		37		77	
3 売掛金		7,841		9,145		6,685	
4 製作品及び仕掛品		4,347		3,536		2,884	
5 その他のたな卸資産		1,499		2,417		1,541	
6 現先短期貸付金		32,998		18,999		36,997	
7 その他	2	7,682		6,498		6,805	
8 貸倒引当金		399		371		366	
流動資産合計		60,224	26.4	46,659	19.4	60,138	26.3
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物	4	42,817		53,926		47,559	
2 土地	4	17,698		20,320		20,017	
3 その他		4,224		5,359		4,730	
有形固定資産合計		64,740	28.4	79,606	33.1	72,308	31.6
(2) 無形固定資産		1,093	0.5	1,174	0.5	1,170	0.5
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		68,996		76,354		61,071	
2 関係会社株式		18,943		20,472		20,621	
3 その他		17,697		19,329		16,533	
4 貸倒引当金		3,789		3,269		3,272	
投資その他の資産合計		101,847	44.7	112,885	47.0	94,954	41.6
固定資産合計		167,681	73.6	193,666	80.6	168,432	73.7
資産合計		227,905	100.0	240,325	100.0	228,571	100.0

		前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		6,506		7,827		6,879	
2 関係会社短期借入金		19,655		19,540		20,090	
3 未払法人税等		3,134		3,126		3,449	
4 賞与引当金		280		260		283	
5 その他	2	11,585		14,541		13,790	
流動負債合計		41,160	18.1	45,295	18.9	44,492	19.5
固定負債							
1 社債		20,000		20,000		20,000	
2 退職給付引当金		2,071		1,962		2,075	
3 役員退職慰労引当金		810		774		857	
4 預り保証金		19,503		18,752		17,159	
5 その他固定負債		9,335		10,011		8,513	
固定負債合計		51,721	22.7	51,502	21.4	48,605	21.2
負債合計		92,881	40.8	96,797	40.3	93,098	40.7
(資本の部)							
資本金		10,355	4.5	10,355	4.3	10,355	4.5
資本剰余金							
1 資本準備金		10,603		10,603		10,603	
資本剰余金合計		10,603	4.6	10,603	4.4	10,603	4.6
利益剰余金							
1 利益準備金		2,588		2,588		2,588	
2 任意積立金		75,662		80,662		75,662	
3 中間(当期)未処分利益		16,263		18,587		17,523	
利益剰余金合計		94,514	41.5	101,838	42.4	95,774	41.9
その他有価証券評価差額金		19,764	8.7	20,988	8.7	18,982	8.3
自己株式		213	0.1	258	0.1	243	0.0
資本合計		135,023	59.2	143,527	59.7	135,472	59.3
負債・資本合計		227,905	100.0	240,325	100.0	228,571	100.0

【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自平成16年 3 月 1 日 至平成16年 8 月31日)			当中間会計期間 (自平成17年 3 月 1 日 至平成17年 8 月31日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自平成16年 3 月 1 日 至平成17年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
営業収入	1		47,771	100.0		53,466	100.0		105,717	100.0
営業原価	2		25,569	53.5		29,199	54.6		60,908	57.6
売上総利益			22,201	46.5		24,266	45.4		44,808	42.4
販売費及び一般管理費	3		13,926	29.2		15,017	28.1		29,444	27.9
営業利益			8,275	17.3		9,249	17.3		15,363	14.5
営業外収益	5		1,958	4.1		4,040	7.5		2,436	2.3
営業外費用	6		222	0.5		118	0.2		581	0.5
経常利益			10,010	20.9		13,170	24.6		17,218	16.3
特別利益	7		—			1,268	2.4		—	
特別損失	8		1,959	4.1		2,016	3.8		5,274	5.0
税引前中間(当期)純利益			8,051	16.8		12,423	23.2		11,943	11.3
法人税、住民税及び事業税		2,895			3,567			5,206		
法人税等調整額		104	2,790	5.8	130	3,436	6.4	726	4,479	4.2
中間(当期)純利益			5,260	11.0		8,986	16.8		7,464	7.1
前期繰越利益			11,002			9,601			11,002	
中間配当額			—			—			944	
中間(当期)未処分利益			16,263			18,587			17,523	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。 製作品のうち未封切作品個別原価法 製作品のうち中間会計期間末前6ヶ月内封切済作品 ...取得原価の15%(法人税法施行令第50条に基づく認定率)を基準としております。 仕掛品.....個別原価法 商品、貯蔵品総平均法による原価法 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物のうち平成10年4月1日以降取得分.....定額法 建物のうち平成10年3月31日以前取得分相当規模以上.....定額法 その他.....定率法 建物附属設備及び建物以外の資産...定率法 なお、建物の耐用年数は7年から50年であります。 少額減価償却資産 ...取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 (2) たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。 製作品のうち未封切作品同左 製作品のうち中間会計期間末前6ヶ月内封切済作品 ...同左 仕掛品.....同左 商品、貯蔵品同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物のうち平成10年4月1日以降取得分.....同左 建物のうち平成10年3月31日以前取得分相当規模以上.....同左 その他.....同左 建物附属設備及び建物以外の資産...同左 なお、建物の耐用年数は7年から50年であります。 少額減価償却資産 ...同左 (2) 無形固定資産 同左	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの同左 (2) たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。 製作品のうち未封切作品同左 製作品のうち期末前6ヶ月内封切済作品 ...同左 仕掛品.....同左 商品、貯蔵品同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物のうち平成10年4月1日以降取得分.....同左 建物のうち平成10年3月31日以前取得分相当規模以上.....同左 その他.....同左 建物附属設備及び建物以外の資産...同左 なお、建物の耐用年数は7年から50年であります。 少額減価償却資産 ...同左 (2) 無形固定資産 同左

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 中間期末従業員に対して12月に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左 5 リース取引の処理方法 同左	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 期末従業員に対して6月に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）により按分した額を翌期から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 4 _____ 5 リース取引の処理方法 同左

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
6 ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金 銭債権債務等については、振当処理 を行っております。 なお、利用目的の確定した外貨建金 銭債務の範囲内で、将来の為替レ ートの変動リスクを回避し、決済時の 円貨額を確定させる目的でデリバ ティブ取引を利用することとし、為替 予約取引は、1年を超える長期契約 は行わず、また、投機目的のための デリバティブ取引は行わない方針で あります。 7 その他中間財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。	6 ヘッジ会計の方法 7 その他中間財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税の会計処理方法 同左	6 ヘッジ会計の方法 7 その他財務諸表作成のための基本と なる重要な事項 消費税の会計処理方法 同左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
		(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設 定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減 損に係る会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第6号 平成15年10月31 日)が平成17年2月28日に終了する事業 年度に係る財務諸表から適用できるこ とになったことに伴い、当事業年度から同 会計基準および適用指針を適用しており ます。 この変更に伴い、特別損失に減損損失 919百万円を計上したことにより、税引前 当期純利益が同額減少しております。な お、有形及び無形固定資産に係る減損損 失計上額は当該各資産の金額から直接控 除しております。また、リース資産に係 る減損損失累計額は、対応する負債をリ ース資産減損勘定として負債の部に計上 し、来期以降、当該勘定の取崩額とリ ース料を相殺することとしております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が72百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、72百万円減少しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年 8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年 8月31日)	前事業年度末 (平成17年 2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 43,483百万円 2 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。 3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 TOHOシネマズ(株) 2,916百万円 4 収容等に伴い有形固定資産の取得価格から控除した圧縮記帳額 _____	1 有形固定資産の減価償却累計額 42,813百万円 2 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。 3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 TOHOシネマズ(株) 2,605百万円 4 収容等に伴い有形固定資産の取得価格から控除した圧縮記帳額 _____	1 有形固定資産の減価償却累計額 43,334百万円 2 _____ 3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 TOHOシネマズ(株) 2,760百万円 4 収容等に伴い有形固定資産の取得価格から控除した圧縮記帳額 土地 61百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 営業収入の内訳 映画営業収入 14,133百万円 映画興行収入 10,317百万円 演劇興行収入 5,973百万円 テレビ収入 522百万円 映像事業収入 8,947百万円 土地建物賃貸収入 7,821百万円 その他 55百万円 2 営業原価の内訳 映画営業費 8,607百万円 映画興行費 3,293百万円 演劇興行費 3,507百万円 テレビ費 462百万円 映像事業費 6,227百万円 土地建物賃貸費 3,456百万円 その他 14百万円 なお、土地建物賃貸費には減価償却費 1,058百万円が含まれております。 3 販売費及び一般管理費の主要項目 プリント費 74百万円 宣伝費 3,722百万円 業務委託費 1,735百万円 貸倒引当金 196百万円 繰入額 給料手当 1,634百万円 賞与引当金 280百万円 繰入額 退職給付費用 264百万円 役員退職慰労 47百万円 引当金繰入額 諸税公課 380百万円 借地借家料 1,200百万円 減価償却費 353百万円 その他 4,035百万円	1 営業収入の内訳 映画営業収入 17,009百万円 映画興行収入 10,451百万円 演劇興行収入 5,578百万円 テレビ収入 769百万円 映像事業収入 12,079百万円 土地建物賃貸収入 7,536百万円 その他 40百万円 2 営業原価の内訳 映画営業費 9,933百万円 映画興行費 3,090百万円 演劇興行費 2,943百万円 テレビ費 752百万円 映像事業費 8,437百万円 土地建物賃貸費 4,032百万円 その他 10百万円 なお、土地建物賃貸費には減価償却費 1,448百万円が含まれております。 3 販売費及び一般管理費の主要項目 プリント費 121百万円 宣伝費 4,312百万円 業務委託費 1,836百万円 貸倒引当金 35百万円 繰入額 給料手当 1,465百万円 賞与引当金 260百万円 繰入額 退職給付費用 340百万円 役員退職慰労 51百万円 引当金繰入額 諸税公課 450百万円 借地借家料 1,209百万円 減価償却費 406百万円 その他 4,526百万円	1 営業収入の内訳 映画営業収入 32,893百万円 映画興行収入 21,655百万円 演劇興行収入 12,586百万円 テレビ収入 1,592百万円 映像事業収入 21,529百万円 土地建物賃貸収入 15,349百万円 その他 110百万円 2 営業原価の内訳 映画営業費 22,907百万円 映画興行費 6,401百万円 演劇興行費 7,106百万円 テレビ費 1,261百万円 映像事業費 15,816百万円 土地建物賃貸費 7,390百万円 その他 25百万円 なお、土地建物賃貸費には減価償却費 2,268百万円が含まれております。 3 販売費及び一般管理費の主要項目 プリント費 127百万円 宣伝費 8,070百万円 業務委託費 3,622百万円 貸倒引当金 246百万円 繰入額 給料手当 3,526百万円 賞与引当金 283百万円 繰入額 退職給付費用 544百万円 役員退職慰労 95百万円 引当金繰入額 諸税公課 757百万円 借地借家料 2,550百万円 減価償却費 721百万円 その他 8,897百万円

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
4 減価償却実施額 有形固定資産 1,402百万円 無形固定資産 9百万円 5 営業外収益の主要項目 受取利息 29百万円 有価証券利息 104百万円 受取配当金 1,765百万円 6 営業外費用の主要項目 支払利息 33百万円 社債利息 121百万円 有価証券 売却損 16百万円 有価証券 評価損 17百万円 7 特別利益の主要項目 8 特別損失の内訳 固定資産 39百万円 除却損 固定資産 1,099百万円 取壊費用 立退補償金 58百万円 投資有価証券 313百万円 評価損 貸倒損失 444百万円	4 減価償却実施額 有形固定資産 1,835百万円 無形固定資産 18百万円 5 営業外収益の主要項目 受取利息 45百万円 有価証券利息 76百万円 受取配当金 3,736百万円 有価証券売却益 36百万円 貸倒引当金 31百万円 戻入額 為替差益 93百万円 6 営業外費用の主要項目 支払利息 37百万円 社債利息 77百万円 7 特別利益の主要項目 過年度損益修正益 303百万円 投資有価証券 売却益 49百万円 受入補償金 916百万円 8 特別損失の主要項目 固定資産 566百万円 除却損 固定資産 1,323百万円 取壊費用 本社移転費用 106百万円 投資有価証券 10百万円 評価損	4 減価償却実施額 有形固定資産 2,968百万円 無形固定資産 22百万円 5 営業外収益の主要項目 受取利息 59百万円 有価証券利息 180百万円 受取配当金 2,092百万円 6 営業外費用の主要項目 支払利息 67百万円 社債利息 196百万円 有価証券 売却損 186百万円 有価証券 評価損 19百万円 為替差損 72百万円 7 特別利益の主要項目 8 特別損失の主要項目 固定資産 397百万円 除却損 固定資産 2,274百万円 取壊費用 減損損失 919百万円 投資有価証券 845百万円 評価損 立退補償金 156百万円 子会社清算損 8百万円 貸倒引当金 540百万円 繰入額

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																																																				
(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・リース 取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び中間期末残高相 当額	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額、減損損失累計額 相当額及び期末残高相当額																																																																																				
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>構築物</td><td>100</td><td>35</td><td>65</td></tr><tr><td>機械及び 装置</td><td>3,021</td><td>1,500</td><td>1,520</td></tr><tr><td>器具及び 備品</td><td>2,667</td><td>1,447</td><td>1,220</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>1,164</td><td>380</td><td>783</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,953</td><td>3,363</td><td>3,589</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	構築物	100	35	65	機械及び 装置	3,021	1,500	1,520	器具及び 備品	2,667	1,447	1,220	ソフト ウェア	1,164	380	783	合計	6,953	3,363	3,589	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>構築物</td><td>100</td><td>47</td><td>—</td><td>53</td></tr><tr><td>機械及び 装置</td><td>3,428</td><td>1,888</td><td>90</td><td>1,448</td></tr><tr><td>器具及び 備品</td><td>2,832</td><td>1,277</td><td>92</td><td>1,462</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>1,359</td><td>648</td><td>—</td><td>710</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,720</td><td>3,862</td><td>183</td><td>3,675</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	構築物	100	47	—	53	機械及び 装置	3,428	1,888	90	1,448	器具及び 備品	2,832	1,277	92	1,462	ソフト ウェア	1,359	648	—	710	合計	7,720	3,862	183	3,675	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>構築物</td><td>100</td><td>41</td><td>—</td><td>59</td></tr><tr><td>機械及び 装置</td><td>3,230</td><td>1,712</td><td>124</td><td>1,398</td></tr><tr><td>器具及び 備品</td><td>2,821</td><td>1,682</td><td>113</td><td>1,025</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>1,288</td><td>514</td><td>—</td><td>774</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,440</td><td>3,950</td><td>237</td><td>3,252</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	構築物	100	41	—	59	機械及び 装置	3,230	1,712	124	1,398	器具及び 備品	2,821	1,682	113	1,025	ソフト ウェア	1,288	514	—	774	合計	7,440	3,950	237	3,252
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																			
構築物	100	35	65																																																																																			
機械及び 装置	3,021	1,500	1,520																																																																																			
器具及び 備品	2,667	1,447	1,220																																																																																			
ソフト ウェア	1,164	380	783																																																																																			
合計	6,953	3,363	3,589																																																																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																		
構築物	100	47	—	53																																																																																		
機械及び 装置	3,428	1,888	90	1,448																																																																																		
器具及び 備品	2,832	1,277	92	1,462																																																																																		
ソフト ウェア	1,359	648	—	710																																																																																		
合計	7,720	3,862	183	3,675																																																																																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																		
構築物	100	41	—	59																																																																																		
機械及び 装置	3,230	1,712	124	1,398																																																																																		
器具及び 備品	2,821	1,682	113	1,025																																																																																		
ソフト ウェア	1,288	514	—	774																																																																																		
合計	7,440	3,950	237	3,252																																																																																		
(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額 1年内 1,078百万円 1年超 2,623百万円 合計 3,701百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額及び リース資産減損勘定残高 1年内 1,223百万円 1年超 2,738百万円 合計 3,961百万円 リース資産減損勘定残高 183百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額及び リース資産減損勘定残高 1年内 1,114百万円 1年超 2,483百万円 合計 3,598百万円 リース資産減損勘定残高 237百万円																																																																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支払リース料 594百万円 減価償却費 相当額 530百万円 支払利息 相当額 41百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額、 支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 620百万円 減価償却費 相当額 604百万円 支払利息 相当額 42百万円 減損損失 100百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額、 支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,237百万円 減価償却費 相当額 1,106百万円 支払利息 相当額 84百万円 減損損失 237百万円																																																																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によって おります。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっており ます。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																																				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 163百万円 1年超 2,794百万円 合計 2,958百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 332百万円 1年超 5,509百万円 合計 5,841百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 174百万円 1年超 2,801百万円 合計 2,976百万円																																																																																				

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(貸主側) 1 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,169百万円 1年超 16,710百万円 合計 17,879百万円	(貸主側) 1 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,021百万円 1年超 25,330百万円 合計 27,352百万円	(貸主側) 1 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,648百万円 1年超 21,748百万円 合計 23,396百万円

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成16年 8 月31日現在)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,811	14,159	12,347
関連会社株式	1,834	6,520	4,686
合計	3,646	20,680	17,034

(当中間会計期間末)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	当中間会計期間末 (平成17年 8 月31日現在)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,827	18,348	16,520
関連会社株式	1,834	7,012	5,178
合計	3,661	25,361	21,699

(前事業年度末)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度末 (平成17年 2 月28日現在)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,827	16,108	14,280
関連会社株式	1,834	6,628	4,794
合計	3,661	22,737	19,075

営業収入内訳

	前中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	増減		前事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	率(%)	金額(百万円)
映画営業	15,816	18,994	3,177	20.1	37,070
映画興行	10,318	10,456	137	1.3	21,660
演劇興行	6,123	5,689	433	7.1	12,830
テレビ制作	613	983	369	60.2	1,735
映像事業	9,270	12,513	3,243	35.0	22,226
土地建物賃貸	8,886	8,551	335	3.8	17,471
その他	58	44	13	23.4	115
計	51,087	57,233	6,145	12.0	113,110
内部振替控除額	3,316	3,767	450		7,393
差引営業収入	47,771	53,466	5,694	11.9	105,717

(注) 1 「内部振替控除額」は映画営業部門が映画興行部門に対し上映用プリントを貸与した場合の対価や、土地建物賃貸部門の収入に含まれる社内賃料等であります。

2 「その他」は本社収入等定例的な取引であります。

業績予想の概要

	当事業年度見込 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	前事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
映画営業	30,915	37,070	6,155
映画興行	21,018	21,660	642
演劇興行	11,350	12,830	1,480
テレビ制作	1,754	1,735	18
映像事業	21,281	22,226	945
土地建物賃貸	17,334	17,471	137
その他	90	115	25
計	103,742	113,110	9,368
内部振替控除額	6,742	7,393	651
差引営業収入	97,000	105,717	8,717
営業利益	13,200	15,363	2,163
経常利益	17,700	17,218	481
当期純利益	10,000	7,464	2,535

なお、当期における設備投資は通常の改修工事(減価償却費の予算4,000百万円の範囲内の改修工事)とリニューアル工事を実施いたしました東宝日比谷ビル他、予算13,000百万円の範囲内で行うことを見込んでおります。